

平成 29 年度 (2017 年度)

事業報告書

〔平成 29 年 (2017 年) 4 月 1 日から
平成 30 年 (2018 年) 3 月 31 日まで〕

学校法人金蘭会学園

目 次

平成 29 年度（2017 年度）事業報告

I. 法人の概要

- 1. 建学の精神と理念 . . . -2-
- 2. 学校法人の沿革 . . . -2-
- 3. 設置する学校・学部・学科等 . . . -3-
- 4. 当該学校・学部・学科等の入学定員、 学生・生徒数の状況 . . . -3-
- 5. 役員の概要 . . . -4-
- 6. 教職員の概要 . . . -6-

II. 事業の概要

- 1. 事業の概要 . . . -7-
- 2. 主な事業の報告及びその進捗状況 . . . -9-
- 3. 施設・設備の状況 . . . -21-
- 4. その他 . . . -22-

III. 財務の概要

- 1. 決算の概要 . . . -23-
- 2. 経年比較 . . . -25-
- 3. 主な財務比率比較 . . . -28-
- 4. その他（平成 29 年度の状況） . . . -29-

I. 法人の概要

1. 建学の精神と理念

金蘭会学園は、明治38(1905)年に大阪府立堂島高等女学校(現・大阪府立大手前高等学校)の同窓会「金蘭会」が開設した金蘭会女学校を母体とする。数名の卒業生たちの活動から生まれた崇高な志は、「学び、人の役に立つ」という建学の精神として継承されている。

また、本学園の「金蘭」の名称の由来は、古代中国の書物「易経」の「繫辞伝(けいじでん)」にある、「二人心を同じうすれば、その利きこと金を断つ。同心の言はその臭(かおり)蘭の如し」の一節から採られた。この高貴な志には力強さが示されており、後の指導者はこれに信頼と誠を加えて、学園の理念とした。この理念は、女子教育の基本として現在も受け継がれている。

2. 学校法人の沿革

明治38年	金蘭会女学校を設置
明治41年	金蘭会高等女学校を設置
昭和22年	金蘭会中学校を設置
昭和23年	金蘭会高等学校を設置
昭和38年	金蘭会短期大学を設置
昭和40年	金蘭会短期大学を金蘭短期大学に名称変更 金蘭千里高等学校・中学校を設置 金蘭短期大学 国文科、英文科を増設、家政科(40→100)入学定員変更
昭和42年	金蘭短期大学家政科(100)を家政専攻(150)、食物栄養専攻(50)に分離し入学定員変更
昭和45年	金蘭短期大学家政科食物栄養専攻(50→100)入学定員変更
昭和46年	金蘭短期大学家政科家庭経営専攻を増設し家政科家政専攻(150→100)入学定員変更
昭和49年	金蘭短期大学国文科(100→200)、英文科(100→300)入学定員変更
昭和51年	金蘭短期大学国文科(200→400)、英文科(300→500)入学定員変更
平成8年	金蘭短期大学家政科を生活科学科、家政専攻を生活学専攻、家庭経営専攻を生活経営専攻に名称変更 食物栄養専攻(100)を栄養科学専攻(50)と食物科学専攻(50)に分離
平成14年	金蘭短期大学現代社会情報学科(150)を設置 国文科(400→200)、英文科(500→200)入学定員変更
平成15年	千里金蘭大学生活科学部食物栄養学科(80)を設置 金蘭短期大学生活科学科栄養科学専攻(50)、食物科学専攻(50)の募集停止
平成16年	千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(180)、情報社会学科(120)を設置 金蘭短期大学を千里金蘭大学短期大学部に名称変更 千里金蘭大学短期大学部国文科(200)、英文科(200)の募集停止、 現代社会情報学科(150→100)入学定員変更
平成17年	千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活経営専攻(50)の募集停止 千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活学専攻(100)の募集停止 千里金蘭大学短期大学部生活文化学科(100)を設置 金蘭千里高等学校・中学校を金蘭会学園より分離し、新法人金蘭千里学園を設立
平成18年	千里金蘭大学短期大学部国文科(200)、英文科(200)を廃止
平成19年	千里金蘭大学生活科学部児童学科(100)を設置 千里金蘭大学 人間社会学部人間社会学科(180→120)、情報社会学科(120→80)入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科を廃止
平成20年	千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科(100)を募集停止 千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(120)、情報社会学科(80)を千里金蘭大学現代社会学部 現代社会学科(120)に改組転換
平成21年	千里金蘭大学看護学部看護学科(80)を設置 千里金蘭大学生活科学部児童学科(100→80)入学定員変更 千里金蘭大学現代社会学部(120)を募集停止 千里金蘭大学短期大学部生活文化学科(100)の募集停止 千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科(100)の廃止
平成22年	千里金蘭大学において、財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認定を受けた。
平成23年	千里金蘭大学人間社会学部情報社会学科(80)を廃止
平成24年	千里金蘭大学短期大学部を廃止 千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(120)を廃止
平成25年	千里金蘭大学現代社会学部現代社会学科(120)を廃止
平成27年	千里金蘭大学生活科学部児童学科(80→70)、看護学部看護学科(80→90)入学定員変更
平成28年	千里金蘭大学生活科学部児童学科を児童教育学科に名称変更
平成29年	千里金蘭大学において、公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、大学評価基準に対する適合認定を受けた。
平成30年	金蘭会保育園及び千里金蘭大学スペシャルプログラムを設置(4月より)
現在に至る。	

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	設置年月	学部・学科等	備考
千里金蘭大学	平成15年4月	生活科学部 食物栄養学科	
	平成19年4月	生活科学部 児童教育学科	H28年度より児童教育学科に名称変更
	平成20年4月	看護学部 看護学科	
金蘭会高等学校	昭和23年	全日制(普通科)	
金蘭会中学校	昭和22年		

(平成30年4月より金蘭会保育園及び千里金蘭大学スペシャルプログラムを設置)

4. 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数の状況

[名]

学校名・学部名・学科名			大学 [入学定員] 中・高 [募集定員]	H29年度 入学数	収容 定員数	現員数	備考
千里金蘭 大学	生活科学部	食物栄養学科	80	71	320	304	
		児童教育学科	70	43	290	184	H27年度入学定員変更 (80→70)
	看護学部	看護学科	90	110	350	417	H27年度入学定員変更 (80→90)
	小計		240	224	960	905	
金蘭会 高等学校 中学校	高等学校	全日制(普通科)	210	208	570	573	
	中学校		60	68	240	163	
	小計		270	276	810	736	
総合計			510	500	1,770	1,641	

(現員数は平成29年5月1日現在)

5. 役員の概要

(1) 理事

定員数 理事：10名以上～15名以内 監事：2～3名

現員数 理事：12名 監事：2名

(平成30年5月31日現在)

区分	名前	常勤・非常勤の別	摘要	
理事長	島崎靖久	常勤	平成24年7月 平成25年10月 平成27年4月	理事就任 学長就任 理事長就任
理事	田中好浩	常勤	平成27年4月 平成27年4月	校長就任 理事就任
理事	松下喜代子	非常勤	平成11年6月	理事就任
理事	裏野隆宏	常勤	平成22年11月	理事就任
理事	登喜和江	常勤	平成28年4月	理事就任
理事	渋谷一正	常勤	平成29年10月	理事就任
理事	原山葉子	非常勤	平成30年2月	理事就任
理事	荒木恵子	非常勤	平成30年2月	理事就任
理事	兒玉成一	常勤	平成25年10月	理事就任
理事	竹村節子	非常勤	平成26年7月	理事就任
理事	岡嶋保	非常勤	平成28年4月	理事就任
理事	中村紀郎	常勤	平成29年4月	理事就任
監事	大石省司	常勤	平成29年6月	監事就任
監事	小國隆輔	非常勤	平成27年6月	監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	名前	常勤・非常勤の別	摘要	
理事	三輪明美	非常勤	平成23年6月 平成29年5月	理事就任 理事退任
理事	木村富美子	非常勤	平成17年6月 平成29年5月	理事就任 理事退任
理事	岩瀬直子	非常勤	平成16年5月 平成29年5月	理事就任 理事退任
理事	田中壽子	非常勤	平成26年6月 平成29年5月	理事就任 理事退任
監事	津田加男留	常勤	平成27年6月 平成29年5月	監事就任 監事退任

(2) 評議員

定員数 評議員：29名以上～38名以内

現員数 評議員：36名

(平成30年5月31日現在)

名前	在任年月	主な現職等
裏野隆宏	7年7か月	金蘭会高等学校・中学校 副校長
渋谷一正	6年1か月	千里金蘭大学 大学事務局長
上田奏子	4年	千里金蘭大学 教学センター次長
山本篤	3年1か月	金蘭会高等学校・中学校 教頭
實寶智子	3年1か月	千里金蘭大学 生活科学部長
登喜和江	2年1か月	千里金蘭大学 看護学部長
松井孝三	2年2か月	金蘭会高等学校・中学校 事務長
早田由美子	1年1か月	千里金蘭大学 生活科学部 児童教育学科長
石川秀明	1年	千里金蘭大学 生活科学部 食物栄養学科長
山本清美	2か月	金蘭会保育園園長
木村富美子	13年2か月	芳友会役員
三輪明美	7年	
田中壽子	7年	
大竹すみ子	7年	
杉山恵子	5年10か月	
宮村幸子	6年4か月	芳友会役員
小島秀美	8か月	芳友会役員
八木千鶴	8か月	千里金蘭大学 生活科学部 食物栄養学科 講師
荒木恵子	8か月	理事／芳友会役員
岩見秀美	8か月	芳友会役員
小山雅子	8か月	芳友会役員
大田慶子	8か月	芳友会役員
印藤翠	8か月	大阪市立大江小学校教員
田中志歩	8か月	中田内科医院職員
原山葉子	4か月	理事／吹田市役所職員
島崎靖久	6年2か月	学校法人金蘭会学園 理事長／千里金蘭大学学長
田中好浩	9年4か月	金蘭会高等学校・中学校 校長
松下喜代子	22年	理事／芳友会会長
圓山育子	1年	金蘭会高等学校・中学校 PTA 会長
溝端由之	1年	千里金蘭大学後援会長
加藤知彦	5年10か月	芳友会役員
兒玉成一	5年	理事／千里金蘭大学副学長
竹村節子	3年10か月	理事／宝塚大学 看護学部 教授
岡嶋保	2年1か月	理事
中村紀郎	1年1か月	理事／学校法人金蘭会学園 法人事務局長
大野項司	1か月	千里金蘭大学事務局次長

6. 教職員の概要

[名]

区分		法人	千里金蘭大学	金蘭会 高等学校	金蘭会 中学校	計
教員	本務	—	78	37	18	133
	兼務	—	74	33	3	110
職員	本務	2	26	6	2	36
	兼務	0	16	3	7	26

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

【本務教職員平均年齢】

	平成 29 年 5 月 1 日現在	(前年度)
千里金蘭大学教員	5 1 歳	(5 1 歳)
金蘭会高等学校教員	4 3 歳	(4 1 歳)
金蘭会中学校教員	3 9 歳	(4 2 歳)
法人職員・千里金蘭大学職員	4 8 歳	(4 7 歳)
金蘭会高等学校・中学校職員	4 8 歳	(4 7 歳)

II. 事業の概要

1. 事業の概要

建学の精神に則り、社会に貢献し信頼される女性を養成するという本学園の使命を達成するため、今年度の重点課題として、以下の 3 項目を掲げ、教育の質の向上とともに魅力ある学園づくりに取り組んだ。

1. 大学校舎（4号館、5号館、7号館）耐震補強工事
2. 金蘭会保育園開設
3. 関西学院千里国際キャンパスのスペシャルプログラム移管

千里金蘭大学においては、以前からの懸案事項であった、築 50 年となる 4 号館、5 号館、7 号館の耐震改修工事を実施（平成 29 年 7 月～平成 30 年 3 月）し、学内全ての校舎の耐震化と、5 号館 1 階プレイルームの大幅改装及び一部女子トイレの改修等を行った。

金蘭会高等学校・中学校のテニスコート跡地に金蘭会保育園の園舎を建設、平成 30 年 4 月から無事に保育園を開園することとなった。

さらに、関西学院千里国際キャンパスにおけるスペシャルプログラム（児童向け英語学校）の今年度終了にともない、大学においてプログラム事業譲渡を受けた。平成 30 年 4 月からは、大学キャンパス内で同プログラムが開校、大幅に入学者数を増やし、約 330 名の児童が入学することとなった。

これらの事業は、教職員の理解と協力のもと、概ね予定通り遂行できた。

教育の質の向上を図るべく、大学においては、昨年度の 3 ポリシーの見直し・策定にともなうカリキュラム・マップ見直しを行った。また、定期的な IR 推進活動を通じて、学科及び学年に応じ、授業外学修や大学生活を通じて身についた力、内容及び傾向が明らかになりつつあり、今後、学修状況のより適確な把握に努めていく。さらに、公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、大学評価基準への適合認定を受けたことで、教育の質の担保は図られていると自負している。中高においては、iPad の活用による ICT 教育の推進・充実に努めた。

募集定員の充足に向けては、大学では、入試制度の変更や奨学金制度の充実等により、特に児童教育学科志願者が増加し、入学者（編入学生を含む）は昨年度比 17 名増の 241 名となった。なお、高校及び中学校においては、募集定員確保に苦戦し、入学者の合計は昨年度比 81 名減の 195 名と低迷した。

(1) 入学生・総数の推移

平成 27 年度から平成 29 年度の入学生及び総数の状況

[千里金蘭大学]

[名]

学校名	学部	学科名	入学定員	学生数						総数増減 (H27→H28)	摘要
				H27年度		H28年度		H29年度			
				入学	総数	入学	総数	入学	総数		
千里金蘭大学	生活科学部	食物栄養学科	80	87	330	75	325	71	304	△ 21	
		児童教育学科	70	49	198	47	198	43	184	△ 14	H27年度入学定員変更 (80→70)
	看護学部	看護学科	90	100	374	106	381	110	417	36	H27年度入学定員変更 (80→90)
合計			240	236	902	228	904	224	905	1	

[金蘭会高等学校・中学校]

[名]

学校名	学科・課程名等	募集定員	学生数						総数増減 (H27→H28)	摘要
			H27年度		H28年度		H29年度			
			入学	総数	入学	総数	入学	総数		
金蘭会高等学校	全日制 普通科	210	173	522	200	553	208	573	20	
金蘭会中学校		60	57	197	39	156	68	163	7	
合計		270	230	719	239	709	276	736	27	

(2) 事業活動収支実績

[百万円]

	H26年	H27年		H28年		H29年	
	実績	実績	前年度比	実績	前年度比	実績	前年度比
事業活動収入	2,263	2,254	△ 9	2,319	65	2,596	277
(内学納金)	1,573	1,587	14	1,605	18	1,640	35
事業活動支出	2,550	2,462	△ 88	2,468	6	3,045	577
(内人件費)	1,492	1,457	△ 35	1,474	17	1,479	5
収支差額	△ 287	△ 208	79	△ 149	59	△ 449	△ 300
減価償却額	370	359	△ 11	360	1	393	33
収支差額 (減価償却除く)	83	151	68	211	60	△ 56	△ 267

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

(1) 学園全体

- 金蘭会保育園の平成 30（2018）年度開園にともなう園舎建設及び設置準備等
大阪市より、平成 29 年 4 月に保育施設等設置・運営事業者選定通知を受領後、中高のテニスコート跡地への保育園園舎建設に先立ち、中高保護者その他近隣住民への説明、大阪市との調整、公的機関等との連携を図った。基礎工事に当たっては、地中障害物の撤去工事等が発生したため、工程に遅れが生じたものの、工事作業時間延長等により、平成 30 年 3 月下旬に無事建物引渡しを受けることができた。
開園に当たっては、園児の募集活動、保育士等の募集及び運営体制の整備を進め、90 名定員に対し、初年度となる平成 30 年度は 58 名の入園となった。
- 関西学院千里国際キャンパス「スペシャルプログラム（土曜学校、Just For Kids）」の大学への平成 30（2018）年度事業移管
平成 29 年 2 月から、関西学院と本学園との間で「スペシャルプログラム」事業の移管について検討を進め、6 月に事業譲渡契約を締結した。大学における平成 30 年度からのプログラム開講に向けては、保護者説明会及び施設見学会等による生徒募集広報を実施しつつ、開講日調整、施設整備その他スタッフ育成等を図った。
平成 30 年 4 月から、約 330 名の児童を集めて年間 30 日の土曜学校を開校、学年と英語のレベルに応じて 20 クラスを編成し、外国人講師、留学生及び帰国子女の学生等で編成したスタッフの連携のもと、終日英語だけの環境で、英語、音楽、図書、体育、IT の授業を行う。なお、夏季講習として 10 日間の実施を予定している Just For Kids（JFK）については、別途募集を行っていく。

(2) 千里金蘭大学

<学生募集及び広報活動>

- 学園全体の戦略的広報やブランド価値向上を目指した、広報室の新たな設置
入学者増加に向けた総合的な広報戦略の立案を行うべく広報室を設置、中期的視点に立った大学のブランド構築に向け、千里金蘭大学の強みの棚卸を行うとともに、強化すべきポイントを明確化し、学内外への情報発信の準備を整えた。
- 大学ホームページリニューアルを機とする、ホームページ訪問者増加に向けた教育内容、就職状況をはじめとする積極的な情報発信
2017 年 5 月に、「スマートフォンへの対応強化」と「2 クリックで全情報にアクセスできること」を目的に、ホームページのリニューアルを実施し、2010 年度以降低下していたホームページ閲覧数が上昇した。その後も、優先度の高い順に、ホームページ掲載内容の修正・更新を随時実施した。また、ブログ、Twitter などの SNS による情報発信の充実を図りながら、高校生目線での情報発信の強化を図りつつある。
- 食物栄養学科及び児童教育学科における平成 30 年度入学試験科目の一部変更、奨学金制度の新設等による新たな学生の獲得

食物栄養学科のA0入試及び指定校推薦入試における理科の出願資格の緩和等により、これらの入試での入学者が32名となった。児童教育学科においても、A0入試及び指定校推薦入試で評定平均値に応じたスカラシップ（奨学金）制度新設、入学前ピアノレッスン実施等により、これらの入試での入学者は30名となった。

○ 高校内ガイダンスへの積極的参加

高校内ガイダンスを186校で実施し、高校3年生には本学の教育内容や入試制度、高校1.2年生には本学の持つ系統の分野説明等、学年に応じたガイダンスを行い、認知度の向上を図った。

○ オープンキャンパス参加者数・出願者数・入学者数等に基づく効果的な高校訪問の実施

オープンキャンパスを計10回開催したが、総参加者数は1,107名となり、前年の1,182名を僅かに下まわった。また、高校訪問専属担当職員による高校訪問により、直接的アプローチによる広報活動を積極的に実施した。

○ 高大接続・連携の強化

高大連携活動として、本学が位置する北摂地区を中心とした19高校において出張講義を実施。高校生に大学の学びに触れる機会を提供し、関心ある分野や本学に対して理解を深め、かつ高校教育と大学教育の活性化を図った。

○ 入学前教育の効果検証

IR推進室会議を通じて、1年生を対象に通信添削型の「入学前教育」と通学型の「入学前プログラム」に係るアンケートを実施し、入学前教育の効果検証をおこなった。入学予定者同士の友達づくりの機会の提供や、大学での学びの不安解消につながっていることが明らかとなった。

<金蘭会高等学校との連携>

○ 高大接続会議等による情報共有の促進

高大連携会議を年初に2回実施、その後、高校と大学の教職員による「高大連携ワーキング」を発足した。「高大連携ワーキング」は、高大接続・連携の課題を協議し、連携強化に向けた推進の核の役割を担い、様々な連携の取組みを企画推進している。

- ・ 高大連携会議（高校内） 第1回：4月18日、第2回：7月18日
- ・ 高大連携ワーキング（高校内） 第1回：12月19日、第2回：1月24日
第3回（報告会）：2月27日

なお、平成30年度の内部進学者数は以下の通りとなり、昨年度を下回った（カッコ内は平成29年度進学者数）。

- ・ 食物栄養学科 1名（2名）
- ・ 児童教育学科 4名（4名）
- ・ 看護学科 8名（10名）

○ 学内行事等を生かした生徒との交流の活性化

金蘭会高等学校・中学校の生徒及びPTAに対し、大学の理解促進を図る様々な取組みを実施した。

- ・ 金蘭会高等学校個別面談時に千里金蘭大学相談の実施 6月6日、7日、8日
- ・ 金蘭会高等学校PTA講演会での千里金蘭大学の広報 6月15日
- ・ 金蘭会中学校生徒を対象とした千里金蘭大学からの出張授業 7月4日
- ・ 金蘭会高等学校生徒の千里金蘭大学オープンキャンパス参加 7月16日

・金蘭会中学・高等学校学園祭での千里金蘭大学の広報	9月16日
・金蘭会高等学校2年生対象の進路学習会への参加	9月28日
・金蘭会高等学校・中学校PTA親学講座での講演	12月2日
・金蘭会高等学校1年生を対象とした出張授業	12月11日

<大学運営、組織改革>

- 法人事務局との協働による本学園に関する情報共有の強化、危機意識の醸成
 - ・学園運営会議及び理事会において、法人事務局を含め複数の職員が陪席し、危機意識の醸成の観点から、大学を含む学園に関する積極的な情報共有を図った。
 - ・日本私立学校振興・共済事業団の経営支援室職員来訪のもと、12月15日に経営相談を実施し、学生募集に係る意見交換及び学園の財務状況等に関する検証を行った。
- 教職員の資質向上を図るためのFD及びSDの推進

FD・SD合同の取組みとして、以下の講演会を実施した。

「今日からできること ～LGBTを含めた全ての子どもたちのために～」(7月27日)

また、本学及び金蘭会高等学校との合同研修として、以下の講演会を実施した。

「保育士に求められる力とは ～保育児童コースや養成課程に求められる役割について～」(9月21日 於：金蘭会高等学校・中学校)
- 雇用制度の整備等の実施

就業規則及び給与規程の一部改正に加え、改正労働契約法にともなう有期契約教職員に係る就業関係規則一部改正及び第二種計画認定の特例申請を行った。さらに、大学の教員等の任期に関する法律(任期法)に基づき、教員の任期に関する規程を新たに制定した。
- 改革総合支援事業をはじめとする経常費補助金の増収に向けた政策の検討

昨年に引き続き、私立大学等改革総合支援事業(タイプ1:教育の質的転換)の採択を受けたが、一般補助における配分基準の厳格化等により、補助総額は昨年度より減額となった。
- 事務経費の削減の可能性の検証

外部コンサルタントへの依頼のもと、購買関係経費削減策、電気省エネ及び情報・通信システムの総合診断等を受け、エレベータ保守料及びコピー使用料の次年度以降の引き下げを図った。

<教育・研究、学生支援に係る活動>

◆各学部・学科における取組み

生活科学部 食物栄養学科

- 学生の基礎学力の強化(化学を重点的に)

「実験のための化学」の不合格者や、化学系の科目の履修に苦慮する1、2年生のうち希望者を対象に、化学の補習授業を計5回実施し、理解度向上を図った。
- 学生の臨地実習に向けたフォローアップ(総合演習の指導強化)

臨地実習先の一部施設から、学生の挨拶の欠如、実習態度の悪化、レポートの未提出について指摘があったことを受け、「総合演習」を通じて、臨地実習に臨むにあたっての準備や心構えの徹底及び指導の強化を図った。
- 国家試験合格率100%に向けた各学年次における指導強化

管理栄養士国家試験日程早期化にともなう、模擬試験の成績不振者への個別指導の繰り返しと国家試験対策特訓講座により、11、12月時点での模擬試験成績の改善を図ったが、今年度は受験者60名に対し、合格者53名、合格率88%であった。

生活科学部 児童教育学科

- 平成30(2018)年度新保育・教育課程導入に合わせた科目と教育内容の見直し
 - ①1年次から進路に合わせた科目履修できるカリキュラムの再編
教職課程(小学校教諭)の科目を一部前倒しにして、教員養成カリキュラムの充実を図った。また、音楽科目と心理系科目の履修時期の変更の見直しを行い各分野の学習の継続性を図った(平成30年4月再課程認定申請。施行は平成31年度より)。
 - ②科目の整理と新規科目の設置(基礎学力、知識・技能、思考力、実践力、表現力の強化)
独自科目の整理統合を行うことで資格・免許取得の利便性を高めるとともに、表現力養成の強化を目指した科目の平成31年度設置準備に努めた。新保育課程については、科目編成見直しのうえ、平成30年度に申請し、新教職課程とともに平成31年度導入を予定している。
- 実践力を高める体験型学修の支援
 - ①現代芸術公演の体験
地域交流事業として、第2回現代芸術公演会を開催した(11月10日 於:佐藤記念講堂)。
 - ②その他学内外のアクティブ・ラーニング
地域の小学生との交流、大学祭における「子どものひろば」での子どもとの関わり、オレンジボンのゼミ参加、新入生研修における上級生による新入生支援、ゼミ研修視察旅行、吹田市環境フェスタへのゼミ参加、千里中央公民館での子育て支援へのゼミ参加により、現場の認識の深化と実践力向上に努めた。
- 学生の子ども理解と教員の教育研究、地域の子育て支援に資する施設・体制の拡充
 - ①「子育てひろば0h!キッズ」の開設
地域の子育て支援の場として開設。ゼミや卒業研究、親子と関われる場として活用を図るとともに、教員の研究活動にも寄与した。
 - ②金蘭おやこクラブ新体制
保育内容の見直し及び子ども理解と保育力の向上を図った。今年度は①②合わせて地域の親子延べ約1,500名が参加した。また、学生が1年次より金蘭おやこクラブを通じて基礎的技能を身に付け、子どもインターンシップ、保育実習・教育実習(小学校、幼稚園)を順調に履修できる道筋を確保した。

看護学部 看護学科

- 先駆的な教育方法の実践(SP(模擬患者)参加型教育の継続的な展開による学生の実践力強化)
SP参加型教育へは昨年度から着手、今年度も学長裁量費による助成のもと、昨年度に養成したSP、教育ボランティアを複数の領域で演習として活用した。また、女性論発展企画プロジェクトを通じて、生活科学部の授業・演習での導入の可能性について検討を行った。
- 教育力の質の担保

①FD 活動の強化

FD 研修として、4 月 26 日に「大学教員の研究活動との向き合い方」を開講し、研究活動への意識を高める機会形成を図った。

②学外研修受講等を含めた自律的研鑽による指導力の向上

指導力向上に向け、関西 FD 連絡協議会や所属学会の研修に積極参加した。また、助産師課程及び保健師課程の教員が、各教育協議会が企画する教員研修会に参加した。

③優れた人材（教員）確保に向けた採用・昇任基準の検討

採用・昇任に関する基準の一部改正、推薦状提出等による応募者の質の担保を図った。また、臨地実習の指導力のマンパワーの確保等を考慮し、助手の職位を設けた。

○ 臨床現場との連携・協働の促進

市立豊中病院と連携・協力に関する協定を締結、住友病院を含め 2 か所の設置主体の異なる施設と強固な関係の構築を図ることができた。

また、提携病院である住友病院との定期的な連絡会議及びワーキンググループによって、臨地実習の指導のあり方、指導環境の検討を行い、向上を図った。

○ 教育成果の検証・評価と新カリキュラム編成

①DP 到達度調査の継続と評価

平成 27 年度からの DP 到達度調査を継続実施し、今年度の大学機関別認証評価においても高い評価を受けた。

②「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」の導入に向けた共通理解及び検討

「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」の共通理解を図るとともに、本学の独自性を採り入れた新カリキュラム編成を行った。

◆教育課程の充実・教育の質向上

○ カリキュラム・マップの見直し

平成 28 年度末の 3 つのポリシーの見直し・策定にともない、新たなディプロマ・ポリシーとの整合性を図るため、カリキュラム・マップの見直しを行った。

○ IR 推進室における学修状況等の分析、教育課程へのフィードバック

卒業生を含めて、平成 29 年 3 月に全学的に実施した学修行動調査結果の分析を中心に、IR 推進室会議を計 10 回実施し、授業外学修や大学生活を通じて身につけたこと、満足度などを明らかにした。今後、ディプロマ・ポリシー達成度に関する質問項目を追加し、より適確な把握に努めていく。

◆学生支援の充実

○ 学修行動調査、学長直行便への投書を通じた学生ニーズの把握

各種アンケートや学長直行便を通じて、学生ニーズの把握に努め、掲示等を通じて対応状況を学生にフィードバックした。

○ 学内ワークスタディの実施による学生の経済的支援の充実

附属図書館、情報処理教育センター等における学内ワークスタディ学生の採用に加え、入学式卒業式・保護者説明会等における受付・誘導などの単発業務における新規採用枠を設けた。

- カウンセリングルーム、健康管理室及び教職員との連携強化
 カウンセリングルームからメールマガジンの毎月配信、オリエンテーション、掲示等による活動案内周知により、学生のカウンセリングルームへの認知度が向上し、利用数も増加した。
- 学生間の交流を促すイベント実施の検討
 大学祭以外の交流イベントとして、学生を中心に新入生歓迎会、七夕祭り、クリスマスイベントを企画・実施した。

◆キャリア支援の強化

- 学生の模擬面接時におけるルーブリック評価の導入
 身だしなみ・姿勢や動作・表情や態度・声の大きさや話し方・内容・相手への伝達などを項目とするルーブリック評価表を用いた模擬面接を実施した。模擬面接終了後は学生とともに振り返り、確認を行い、面接向上につなげた。
- 3年生を対象とする内定者との懇談会の設定
 就職活動を控えた3年生が、内定を決めた4年生と懇談をする機会を設けた。
 - ・10月31日 社会福祉法人（保育園） 4年生1名 3年生3名
 - ・11月10日 委託給食会社 4年生2名 3年生6名
 - ・11月14日 薬局 4年生2名 3年生6名
- 低学年次学生を対象としたキャリア教育講座の実施
 低学年の学生に対する就業力醸成及び3年生向け就職支援セミナーへの参加を目的に、「文章基礎力向上講座」を全5回実施。食物栄養学科12名、児童教育学科4名、看護学科11名の学生が参加した。
- 就職状況等
 平成29年度卒業生の就職率は、以下の通りとなった。

学部・学科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率
生活科学部食物栄養学科	77名	69名	67名	97.1%
生活科学部児童教育学科	47名	44名	44名	100%
看護学部看護学科	95名	92名	91名	98.9%

主な就職先として、食物栄養学科では委託給食会社、病院、保育園及び老健施設があり、38名が管理栄養士・栄養士として就職した。児童教育学科では8名が小学校に、14名が幼稚園・認定子ども園に、14名が保育園に就職した。看護学科では83名が看護師、6名が助産師として病院に就職した。

- 各種国家試験合格状況、資格取得状況
 今年度中に実施された各種国家試験の合格状況及び資格取得状況は以下の通りとなった。
 - 看護師 98.9% (95名中94名 合格)
 - 保健師 86.7% (15名中13名 合格)
 - 助産師 100% (6名中6名 合格)
 - 管理栄養士 88.3% (60名中53名 合格)
 - 保育士 取得者数 35名
 - 幼稚園教諭（一種免許状） 取得者数 41名
 - 小学校教諭（一種免許状） 取得者数 24名

◆附属図書館の充実

- 学生の学修意欲と利便性の向上に向けたサービスの展開
主体的な学修支援促進に向け、図書館 3F に昨年度新設したラーニング commons の認知度向上の取組み（文献検索ガイダンス中での機能紹介、授業との連携（デジタル教材と電子黒板を利用したワークショップ））を行い、看護学科における保健師課程履修グループが実習前のシミュレーションを行うなど、commons の活用があった。

◆国際交流

- 釜山女子大学との文化交流
5月に釜山女子大学学生が5名来日し、韓国茶道及びKPOPダンスが披露された。本学からはCool Japanをテーマに茶道、文楽人形、箏曲の実演を行った。
- 金蘭会高等学校中学校との英国合同語学研修の継続実施
昨年度から実施している英国ブライトンにおける英語研修を継続実施した。金蘭会高校生12名、中学生1名、本学学生5名が参加した。語学研修のほか、金蘭会中高生と本学大学生の交流が高大連携の新しい形となりつつある。
- ヨーロッパ研修の継続実施
金蘭会高等学校中学校との英国合同語学研修後に実施することとし、ロンドン研修後、ヨーロッパ本土2都市（リスボン・ローマ）における研修を行った。
- 韓国研修
日韓関係悪化にともない、近年実施を見送ってきた韓国研修を9月に行った。10名の学生が参加し、提携校の釜山女子大学に加えて梨花女子大学を訪問するなど各種交流を行った。
- 釜山女子大学日本語・日本文化研修受け入れ
昨年度に引き続き、釜山女子大学からの日本語・日本文化研修生16名を受け入れた。

◆社会貢献、地域連携

- 地域イベントの企画・運営
 - ・「大学コンソーシアム大阪地域連携フォーラム」において、北千里ディオスにおけるKids City（2017年3月実施）の報告を本学学生が行い、高い評価を得た。
 - ・学園祭（百花繚蘭祭 10月28日・29日開催）において、All Kinran 健康健康フェスタを実施（食物栄養学科・児童教育学科・看護学科参加）。
 - ・オペラティックコンサートを吹田市と共同開催（メイシアター改装にともない昨年度までのファミリーミュージカルの代替事業として実施。12月17日 於：佐藤記念講堂）。
- 履修証明プログラムの開講
2年修了プログラムとして12講座を開講、プログラム修了者22名に対し、履修証明書を交付した。
- 生涯学習吹田市民大学千里金蘭大学キャンパス講座の開講
今年度第11回目を迎えるにあたり、従来の教養系から「健康」をキーワードとする専門性の高い講座内容に変更して開講した。

- 地域連携特別講座の開講
地域の課題解決を目的として「くらし学講座」（食物栄養学科・児童教育学科・看護学科専任教員9名によるオムニバス形式）及び「通訳案内士養成講座」（教養系2名による分担）の2講座を開講した。
- 吹田市との連携推進協議会
7月5日（於：吹田市役所）及び11月10日（於：本学）に実施し、各種協議を行った。

◆研究の推進

- 女性学に関する研究活動の推進等の検討
教養教育科目「女性論」や、各学科協働の取組み推進のあり方について、「女性論発展企画プロジェクト会議」を通じて10回にわたり協議を行った。次年度以降は、子ども支援協働研究室での既存の取組みを生かした学部・学科横断的な研究を推進する組織立ち上げの検討を行う。将来的には、子どもから高齢者までの幅広い世代における心身の健康保持増進に関わる総合的な調査・研究活動や、心身の健康増進に関する提言、地域の活性化への貢献等を目指していく。

<施設等整備計画（システム機器整備等を含む）>

- 施設等の改修
 - ①4号館、5号館、7号館の耐震補強工事
4号館、5号館、7号館の耐震補強工事を行い、当該校舎における空調設備の改修工事と屋上防水改修工事を併せて実施した。なお、費用総額約4億3千万円のうち、文部科学省からの補助金約1億1千万円を得て実施した。
 - ②5号館1階プレイルームの改装
耐震補強工事に合わせて、プレイルームを改装した。子ども用トイレの設置、天井と照明の改善面積の拡大、入口部分の改善等を実施し、より広く安全で使いやすい空間の確保を図った。
 - ③講堂 AHU（客席用）熱交換器部分修理
佐藤記念講堂の空調機器（AHU）の漏水に対し、昨年度は応急修理で対応していたが、主要部品である熱交換器の交換工事を実施した。
 - ④5号館地下ボイラー改修
調理実習室及び中央実験室に給湯しているボイラーの経年劣化にともないガス給湯器に変更、改修工事を実施した。
 - ⑤吸収式冷温水器のメンテナンス
設置から13年が経過した吸収式冷温水器のうち、2号機の各種部品の交換工事を実施した。
 - ⑥空調機器点検（フロンガス漏えいの法定点検）
すべての業務用エアコンについて年4回の簡易点検を実施するとともに、3年に1回以上義務づけられている定期点検を実施した。
 - ⑦3号館1階女子トイレ及び7号館各階女子トイレ改修
コミュニティスペースやパウダーコーナーを配した清潔感溢れる快適な空間と、省電力・節水にも取り組むなど環境にも配慮して改修工事を実施した。

○ ネットワーク装置の更新

大学内のネットワーク構築機器の老朽化にともない更新を行った。

2) 財務状況

[百万円]

	平成28年度	平成29年度	前年比	備考欄
事業活動収入	1,595	1,684	89	
内学納金	1,263	1,277	14	
内補助金	221	193	△ 28	
その他	111	214	103	
事業活動支出	1,636	2,064	428	
内人件費	954	930	△ 24	
内教育研究・管理経費	681	707	26	
その他	1	427	426	
基本金組入前収支差額	△ 41	△ 380	△ 339	
基本金組入額	△ 4	△ 369	△ 61	
当年度収支差額	△ 45	△ 749	△ 704	

(2) 金蘭会高等学校・中学校

1) 運営状況

1. 募集定員充足のために【目標：中学 60 名、高校 210 名、単年度合計 270 名の入学生確保】

募集定員の充足を図るため、以下の取り組みを展開した。ただ、残念ながら中学 41 名、高校 154 名、合計 195 名の入学生となり、大きく目標を割り込むことになった。とりわけ高校入試において、志願者が前年に比べ専願で 29 名、併願で 48 名の減少という厳しい結果となった。共学志向、中学卒業生徒数が減少していく中、ここ数年、受験生を増やしていただけに、この結果は重く受け止めなければならない。

要因としては、イベントをすべて土曜日開催にしたことで、府立高校や他私学との競合が激しくなり前年度の 75%程度の参加者となったことが挙げられる。また、競合他女子校と比較した場合、進路相談基準の設定が高くなっていたこと、受験生への広報の軸足を Web に置いたことで、各イベントのごとの事前の個人への告知が不十分になったこと、要員の不足により十分な塾訪問中学訪問を行えなかったことも影響したと考えられる。

①学力向上の取り組み

[中学校]

- ・ 中学 1 年生、2 年生全員に iPad を活用した ICT 教育を推進した。
- ・ 中学 1 年生に論理的思考力や課題解決力養成のためのクリティカルシンキングの授業を実施し、生徒のアンケートも概ね良好であった。中 3 でも HR の時間で数時間実施し

た。

- ・英検の全員受験を奨励し、校内実施を3回行い、そのための事前指導も行った。
- ・漢検の全校実施を10月に実施した。
- ・英語力向上のために中3で、English Village 訪問や中2で校内English Campを実施した。
- ・7つの習慣Jを基盤にした人格教育を進め、保護者対象学習報告会も3回実施した。
- ・キャリア教育の一環として、昨年が続いてユニクロ 服のチカラプロジェクトや特別授業「赤ちゃん先生」を実施した。

[高等学校]

- ・高校1年生全員と高校2年生Ⅱ類にiPadを活用したICT教育を推進した。
- ・新カリキュラム(Ⅰ類・Ⅱ類と類別クラス編成)による授業を実施した。
- ・Ⅱ類(看護進学・特別進学)における習熟度別授業を実践した。
- ・英語教育の強化を行い、Ⅱ類の生徒は英検2級合格者9% 準2級合格者53%(目標50%)と目標を達成した。GTEC for Students Grade4以上 47%(目標50%)となった。
- ・千里金蘭大学との連携によるロンドン留学 13名
- ・オーストラリア パースとの交換留学 各1名
- ・オンライン教材「スタディサプリ」を活用した体系的主体的学習指導を行った。
- ・進路を意識したキャリア教育として卒業生からのアドバイス講話や高校1年生への「課題解決力プロジェクト」を実施した。
- ・教養講座(茶道/華道/礼法)による情操教育やマナー教育を行った。

②教員の授業力向上

教員の授業力向上(相互授業見学、学内研修、授業アンケートの活用等)のために以下のことを行った。

- ・一学期、二学期「教員のための授業参観・見学」実施
- ・職員研修「クラス経営の学内相互研修」7/9の実施
- ・職員研修「保育士に求められる力とは」9/21：千金大と合同
- ・職員研修「新学習指導要領について」1/18
- ・授業アンケートの結果を教員個人に返却、授業改善報告シートの提出

③進学状況

- ・千里金蘭大学への内部進学者20%以上としていたところ、13名(食栄1 児童4 看護8)と8%に留まった。
- ・国公立、関関同立等難関大学への合格者30名以上を目標としたが、大阪府立大1名、立教大1名、関大7名、関学大1名、同大2名、立命館大1名、近大12名、神戸女学院大2名、京女大2名、武庫川女子大2名などと健闘したものの目標には届かなかった。

④学修支援としての特待生制度(入学前特待生制度/入学後特待生制度/クラブ特待生制度)の充実

- ・成績特待生として前年とほぼ同数の生徒が入学した。また、入学後の成績や学習状況についても追跡をした。

⑤高大連携

高大連携や交流を通しての千里金蘭大学の教育内容と魅力の周知に努め、新たな取り組みも行ったが、直ちに内部進学者の増加へと繋がっていないが、今後はさらに内容を吟味して実施する必要がある。

- ・個別懇談会での大学ブース設置、文化祭での出展、常設展示ボードの設置。
- ・ワーキンググループによる高大連携会議の定期開催
- ・大学からの出前授業の実施。親学講座での講演

⑥広報活動や地域貢献活動の拡充

- ・塾、中学校への広報活動を精力的に行ったが、他校との日程の重なりが多く、イベントへの参加者が減少した。
- ・公立中学校・小学校の生徒、保護者への出前授業と出前講演会の周知に努め、本校教員による出前授業 20 校 的場亮氏による出前講演会 34 校実施した。
- ・ウイステリアホールを地域の公立中学校の活動に提供した。(大阪市立中学校第 1 ブロック、第 3 ブロック音楽会、大阪市立中学校アンサンブルコンテスト)
- ・北区老人クラブと中学 1 年生との交流会(2/7)や近隣の愛輝幼稚園児と高校保育児童コースとの交流会(1/22)を実施した。
- ・施設開放「わくわく土曜教室」で新体操教室や英語教室を実施した。
- ・Studio KINRAN(親学講座)を PTA と共催で 4 回実施し、30～40 名の参加者があり、好評であった。

2. 学内改革の推進

①改革 5 年計画（生徒と教員が共に進化するプロジェクト [co-evolution project]）の推進

- ・①（ア）学力向上の取り組み 及び（イ）教員の授業力向上の項を参照。

②新学習指導要領を見据えたカリキュラムの研究

- ・2022 年から始まる新学習指導要領が告示されたことを受けて、各教科で伝達講習やカリキュラム作成のための研究に向けて動き出した。

③人間力と生きる力を育てるためにクラブ活動や生徒自治会活動の充実

- ・生徒自治会役員は、学内の活動の他に、近隣の特別支援学校との交流や、前年に引き続いて地域の警察と連携し、若い世代の防犯意識向上のための活動に協力した。
- ・主な課外活動(クラブ)実績

高校バレーボール部	インターハイ 出場 国民体育大会(合同チーム) 優勝
-----------	-------------------------------

	全日本選手権（春の高校バレー）優勝
中学バレーボール部	近畿中学校総合体育大会バレーボール競技優勝（5年連続6回目） 全日本中学校バレーボール選手権大会 優勝
高校新体操部	全国高等学校選抜大会 5位 インターハイ 優勝
中学新体操部	全国中学校体育大会 3位
高校演劇部	近畿大会出場 府大会出場（30回目）
吹奏楽部	第56回 大阪府吹奏楽コンクール北地区大会 大阪北郵便局年賀状元旦配達出発式での演奏
高校バトントワリング部	ダンスドリルウインターカップ2018(全国大会) 高校の部 POM 部門 2位
高校水泳部(シンクロ)	大屋希良々 日本選手権 出場全種目優勝 スイスオープン2017 全種目優勝

2) 財務状況

[百万円]

	平成28年度	平成29年度	前年比	備考欄
事業活動収入	724	756	32	
内学納金	342	362	20	
内補助金	370	380	10	
その他	12	14	2	
事業活動支出	788	915	127	
内人件費	504	530	26	
内教育研究・管理経費	284	306	22	
その他	0	79	79	
基本金組入前収支差額	△ 64	△ 159	△ 95	
基本金組入額	△ 10	△ 18	△ 8	
当年度収支差額	△ 74	△ 177	△ 103	

(3) 法人（学校法人金蘭会学園）

1) 学園財務の概況

平成29年度は、資金収支においては収入面で学納金が増加したほか、大学における耐震補強工事や金蘭会保育園開設準備に伴い補助金の収入が増加した。また、支出面では退職金や上記の施設・設備関係の支出が増加した結果、最終的に翌年度繰越支払資金が減少した。

一方、活動区分資金収支計算書においては、「教育活動資金収支差額」は約182百万円のプラスを確保した。

事業活動収支においては、主に学納金や補助金が増加したことから事業活動収入は増加したが、主に減価償却方法の変更及び過年度分の減価償却額を過年度修正額として計上したことから基本金組入前当年度収支差額において前年度比約302百万円の悪化となった。

3. 施設・設備の状況

(1) 現有土地建物の状況

所在地		施設等	面積等	帳簿価額	摘要
大阪府 大阪市北区	土地	校地	12,033.00 m ²	285,976 千円	金蘭会高等学校・中学校
		小計	12,033.00 m ²	285,976 千円	—
	建物	校舎	13,772.06 m ²	2,048,380 千円	金蘭会高等学校・中学校他
		小計	13,772.06 m ²	2,048,380 千円	—
大阪府吹田市	土地	校地	50,245.00 m ²	1,926,045 千円	千里金蘭大学
		小計	50,245.00 m ²	1,926,045 千円	—
	建物	校舎(新館)	4,348.23 m ²	402,829 千円	千里金蘭大学
		図書館	3,247.40 m ²	173,374 千円	
		校舎(旧館・北館)	6,807.09 m ²	410,139 千円	
		体育館	4,094.60 m ²	254,898 千円	
		校舎(別館)	1,073.33 m ²	176,576 千円	
		校舎・講堂(本館) 〔更衣室・休憩室 クラブハウス他〕	19,000.53 m ² 42.59 m ²	1,859,844 千円 7,577 千円	
小計	38,613.77 m ²	3,285,236 千円	—		
大阪府箕面市	土地	校地	6,263.00 m ²	1,224,779 千円	千里金蘭大学
	土地	合計	68,541.00 m ²	3,436,800 千円	—
	建物	合計	52,385.83 m ²	5,333,616 千円	—

(2) 施設設備の平成29年度取得状況

1) 施設

建物支出	782,587,495 円	法人(303,456,295円)大学(479,131,200円)
構築物支出	18,231,521 円	法人
合計	800,819,016 円	—

2) 設備

教育研究用機器備品支出	79,387,640 円	大学(59,747,084円) 中高(19,640,556円)
管理用機器備品支出	16,989,793 円	法人(13,218,757円)大学(3,382,236円) 中高(388,800円)
図書支出	3,205,147 円	大学(2,873,094円)中高(181,881円)
合計	99,582,580 円	—

3) 施設・設備の更新

平成29年度は大学における耐震補強工事や金蘭会保育園開設準備、ネットワーク及び情報機

器の整備を実施し、全体的な設備投資額が前年度より大幅に増加している。今後も教育環境の向上を図るため、補助金等の制度を活用しながら学生目線の設備改修を実施し、キャンパスの機能性と安全性を高めていく計画である。

4. その他

(1) 公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価

千里金蘭大学は平成 29 年度、公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」との認定を受けた。

(2) 係争事件

特に記載すべき事項はなし。(平成 30 年 3 月末現在で、係争中の事件はなし。)

(3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項なし。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支

平成 29 年度の資金収支は、収入は主に学納金、補助金、退職金財団資金収入が増加し、期末未収入金が増加したものの、前年度比 1 億 32 百万円増加し、24 億 38 百万円となった。支出では主に施設・設備関係支出の増加により、前年度比 5 億 53 百万円増加し、27 億 7 百万円となった。これにより収支差額はマイナス 2 億 69 百万円となり、翌年度繰越支払資金は 10 億 39 百万円となった。

(2) 事業活動収支

平成 29 年度の事業活動収入は前年度比 2 億 76 百万円増の 25 億 95 百万円となった。学納金 (+35 百万円)、施設設備補助金 (+2 億 52 百万円) の増加が影響した。

一方、事業活動支出は前年度比 5 億 78 百万円増の 30 億 45 百万円となった。主な要因は減価償却額 (+33 百万円) が増加したほか、特別支出において過年度修正額を計上したことである。

これにより、平成 29 年度の基本金組入前当年度収支差額は、4 億 50 百万円の支出超過となり、前年度比△3 億 2 百万円の悪化となった。基本金組入後の当年度収支差額は 9 億 13 百万円の支出超過となり、前年度比△7 億 51 百万円の悪化となった。

(3) 貸借対照表

平成 29 年度末の固定資産は、42 百万円減少し、110 億 26 百万円となった。主な要因は有形固定資産では、建物の増加 (+75 百万円)、また構築物・教育研究用機器備品等の減価償却等による減少 (△85 百万円) であり、また、特定資産のうち退職給与引当特定資産の減少 (△41 百万円) も影響している。流動資産は 4 百万円減少し、13 億 82 百万円となった。主な要因としては現金・預金の減少 (前年度比△2 億 69 百万円) と未収入金の増加 (前年度比+2 億 66 百万円) である。

一方固定負債は 46 百万円減少し、3 億 40 百万円となった。主な要因は退職給与引当金の減少 (△41 百万円) である。流動負債は 4 億 50 百万円増加し、9 億 13 百万円となった。主な要因として未払金 (+4 億 3 百万円)、前受金 (+42 百万円) の増加がある。これにより負債の部合計は前年比 4 億 4 百万円増加し、12 億 53 百万円となった。

その結果、正味資産(資産合計-負債合計)は前年度比 4 億 50 百万円減の 111 億 54 百万円となった。

(4) 主要財務比率

事業活動収支差額比率は△17.3% (前年度△6.4%) と前年度に比べて悪化したが、これは前述の過年度修正額の計上の影響が大きいと考えられる。ただし、これを除いても従来からマイナスの状況が続いている。同比率を上昇させ、プラスにするために、教育活動収支及び教育活動外収支において事業活動収入の範囲内での支出を目標とするが、老朽化する施設・設備の

維持管理費や学生収容定員規模に比べて過大な減価償却の負担がある状況において、その目標を実現するには収入・支出両面での抜本的な施策を講じていくことが必要である。

また人件費比率も 63.8%（前年度 64.2%）と依然として高い水準である。教育研究経費比率は平成 26 年度以降ほぼ横ばいの水準となっている。管理経費比率については、平成 26 年度に過年度分の経費調整等が生じたことによって上昇が平成 27 年度からほぼ横ばいの水準となっている。

【資金収支】

[百万円]

項目		H28年度	H29年度		主要因
		決算	決算	前年比	
前年度繰越支払資金		1,156	1,308	152	
当年度	資金収入	2,306	2,438	132	学納金収入+34 補助金+234 退職金財団+28
	資金支出	2,154	2,707	553	人件費 +25 管経費 +37 施設・設備費+835
	収支差額	152	△ 269	△ 421	
翌年度繰越支払資金		1,308	1,039	△ 269	

【事業活動収支】

[百万円]

項目		H28年度	H29年度		主要因
		決算	決算	前年比	
収入	学納金	1,605	1,640	35	大学+14 中高+20
	補助金	591	573	△ 18	大学△28 中高+10
	その他教育活動収入	99	105	6	
	教育活動外収入	0	1	1	
	特別収入	24	276	252	施設設備補助金 +252
事業活動収入計		2,319	2,595	276	
支出	人件費	1,474	1,479	5	教員△15 職員+6 役員+1 退職引当+5 退職金+8
	教・管経費	992	1,059	67	教育研究経費 +27 管理経費 +40
		内減価償却	360	393	33
	その他教育活動支出	1	1	0	
	教育活動外支出	0	0	0	
特別支出	0	506	506	過年度修正額 +501	
事業活動支出計		2,467	3,045	578	
基本金組入前当年度収支差額		△ 148	△ 450	△ 302	
基本金組入額合計		△ 14	△ 463	△ 449	
当年度収支差額		△ 162	△ 913	△ 751	

2. 経年比較

(1) 収支計算書

【資金収支計算書】

[千円]

収入の部	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,573,074	1,586,765	1,605,097	1,639,525	34,428
手数料収入	34,224	30,201	31,930	27,924	△ 4,006
寄付金収入	6,137	5,867	2,117	1,468	△ 649
補助金収入	577,264	548,511	615,181	849,641	234,460
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	11,457	12,363	11,148	4,314	△ 6,834
受取利息・配当金収入	726	724	141	971	830
雑収入	54,187	21,991	46,578	76,683	30,105
前受金収入	276,352	270,955	265,204	307,028	41,824
その他の収入	170,812	161,832	64,812	125,588	60,776
資金収入調整勘定	△ 319,602	△ 289,916	△ 335,844	△ 595,460	△ 259,616
前年度繰越支払資金	948,831	1,053,629	1,156,339	1,308,297	151,958
収入の部合計	3,333,462	3,402,922	3,462,703	3,745,979	283,276

[千円]

支出の部	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	前年度比
人件費支出	1,470,850	1,453,665	1,501,950	1,527,194	25,244
教育研究経費支出	455,245	455,332	467,940	463,660	△ 4,280
管理経費支出	229,725	187,870	164,148	201,600	37,452
施設関係支出	2,738	2,916	0	800,819	800,819
設備関係支出	24,505	46,554	65,322	99,583	34,261
資産運用支出	15,218	0	0	0	0
その他の支出	174,653	169,699	74,799	128,925	54,126
資金支出調整勘定	△ 93,101	△ 69,453	△ 119,753	△ 514,921	△ 395,168
翌年度繰越支払資金	1,053,629	1,156,339	1,308,297	1,039,119	△ 269,178
支出の部合計	3,333,462	3,402,922	3,462,703	3,745,979	283,276

【事業活動収支計算書】

[千円]

区分	科目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	前年比	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,573,074	1,586,765	1,605,097	1,639,525	34,428
		手数料	34,224	30,201	31,930	27,924	△ 4,006
		寄付金	6,137	5,867	2,117	1,468	△ 649
		経常費等補助金	573,364	548,511	591,149	573,315	△ 17,834
		付随事業収入	11,457	12,363	11,148	4,315	△ 6,833
		雑収入	60,586	69,623	53,518	71,643	18,125
		教育活動収入計	2,258,842	2,253,330	2,294,960	2,318,190	23,230
	事業活動支出の部	人件費	1,492,102	1,456,765	1,474,196	1,479,489	5,293
		教育研究経費	791,002	780,075	793,647	820,301	26,654
		管理経費	263,831	222,529	198,703	238,312	39,609
徴収不能額等		2,861	2,259	1,284	1,138	△ 146	
教育活動支出計		2,549,796	2,461,628	2,467,830	2,539,240	71,410	
教育活動収支差額		△ 290,954	△ 208,298	△ 172,870	△ 221,050	△ 48,180	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	726	725	141	971	830
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	726	725	141	971	830
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		726	725	141	971	830	
経常収支差額		△ 290,228	△ 207,573	△ 172,729	△ 220,080	△ 47,351	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	3,907	11	24,032	276,347	252,315
		特別収入計	3,907	11	24,032	276,347	252,315
	事業支出の部	資産処分差額	117	42	129	5,255	5,126
		その他の特別支出	0	0	0	500,816	500,816
		特別支出計	117	42	129	506,071	505,942
特別収支差額		3,790	△ 31	23,903	△ 229,724	△ 253,627	
基本金組入前当年度収支差額		△ 286,438	△ 207,604	△ 148,826	△ 449,804	△ 300,978	
基本金組入額合計		△ 15,290	△ 13,428	△ 14,060	△ 463,383	△ 449,323	
当年度収支差額		△ 301,728	△ 221,032	△ 162,886	△ 913,187	△ 750,301	
前年度繰越収支差額		△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 13,886	
基本金取崩額		0	0	149,000	0	△ 149,000	
翌年度繰越収支差額		△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 913,187	
事業活動収入計		2,263,475	2,254,066	2,319,133	2,595,508	276,375	
事業活動支出計		2,549,913	2,461,670	2,467,959	3,045,311	577,352	

(2) 貸借対照表

[千円]

科目	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	前年比
固定資産	11,753,054	11,398,576	11,067,756	11,025,743	△ 42,013
有形固定資産	11,251,775	10,940,527	10,643,796	10,645,527	1,731
土地	3,436,800	3,436,800	3,436,800	3,436,800	0
建物	6,072,884	5,827,023	5,579,691	5,654,799	75,108
構築物	243,199	226,762	210,635	135,959	△ 74,676
教育研究用機器備品	360,866	316,956	289,475	279,744	△ 9,731
管理用機器備品	46,087	38,023	29,099	37,522	8,423
図書	1,091,539	1,094,563	1,097,696	1,100,703	3,007
車輛	400	400	400	0	△ 400
建物仮勘定	0	0	0		0
特定資産	483,766	441,484	408,505	367,124	△ 41,381
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
退職給与引当特定資産	453,566	411,284	378,305	336,924	△ 41,381
その他の固定資産	17,513	16,565	15,455	13,092	△ 2,363
教育研究用ソフトウェア	351	1,637	3,300	2,567	△ 733
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
長期有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	9,443	7,114	4,341	2,581	△ 1,760
差入保証金	105	200	200	330	130
流動資産	1,100,836	1,181,814	1,385,602	1,381,801	△ 3,801
現金・預金	1,053,629	1,156,339	1,308,297	1,039,120	△ 269,177
未収入金	33,407	11,304	63,606	329,118	265,512
預け金	0	0	0	0	0
前払金	13,500	14,171	13,699	13,563	△ 136
仮払金	300	0	0	0	0
資産の部合計	12,853,890	12,580,390	12,453,358	12,407,544	△ 45,814
固定負債	461,541	416,601	385,584	340,005	△ 45,579
退職給与引当金	453,565	411,284	378,305	336,924	△ 41,381
長期未払金	7,976	5,317	7,279	3,081	△ 4,198
流動負債	431,683	410,728	463,537	913,108	449,571
未払金	80,879	58,615	102,080	505,422	403,342
前受金	276,352	270,954	265,204	307,028	41,824
預り金	74,452	81,159	96,253	100,658	4,405
負債の部合計	893,224	827,329	849,121	1,253,113	403,992
基本金	18,613,370	18,626,797	18,491,858	18,955,241	463,383
第1号基本金	18,261,170	18,274,597	18,288,658	18,752,041	463,383
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	322,000	322,000	173,000	173,000	0
繰越収支差額	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 913,187
翌年度繰越収支差額	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 913,187
純資産の部合計	11,960,666	11,753,061	11,604,236	11,154,432	△ 449,804
負債及び純資産の部合計	12,853,890	12,580,390	12,453,357	12,407,544	△ 45,813

3. 主な財務比率比較

[%]

比率名		算式	H26年	H27年	H28年	H29年	※3 H28 全国平均
事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 12.7	△ 9.2	△ 6.4	△ 17.3	4.9
基本金組入後収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	111.9	108.6	105.8	142.8	107.8
学生生徒等納付金比率	→	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	69.6	70.4	69.9	70.7	73.7
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※1}}$	66.0	64.6	64.2	63.8	53.6
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※1}}$	35.0	34.6	34.6	35.4	33.0
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※1}}$	11.7	9.9	8.7	10.3	9.0
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	255.0	287.7	298.9	151.3	252.2
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※2}}$	7.5	7.0	7.3	11.2	14.2
純資産構成比率	↑	$\frac{\text{純資産※2}}{\text{負債＋純資産※2}}$	93.1	93.4	93.2	89.9	87.6
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3

※1 経常収入…教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 純資産…基本金＋繰越収支差額

※3 「平成29年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

5カ年連続財務比率表（医歯系法人を除く）—大学法人— より

↑ …高いほうが良い。

→ …どちらとも言えない。

↓ …低いほうが良い。

4. その他（平成 29 年度の状況）

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
株式	田中電工株式会社	100,000 株	5,000,000 円	(非上場)	有価証券	寄付による取得価格
	計	100,000 株	5,000,000 円	—	—	—

(2) 借入金の状況

該当なし

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
特別寄付金	168,000 円	中高
	250,000 円	大学
	小計 418,000 円	
一般寄付金	1,010,000 円	中高
	40,000 円	法人
	小計 1,050,000 円	
現物寄付	21,300 円	大学
	小計 21,300 円	
計	1,489,300 円	—

(5) 補助金の状況

補助金の種類	金額	摘要
国庫補助金	314,733,000 円	大学(311,665,000円) 中高(3,068,000円)
大阪府経常費補助金	244,748,000 円	中高
大阪府授業料支援補助金	130,194,981 円	中高
その他府県授業料軽減補助金	238,000 円	中高
大阪府修学支援実証事業費補助金	3,200,000 円	中高
その他地方公共団体補助金	156,527,358 円	法人(154,558,000円)大学(71,358円)中高(1,898,000円)
計	849,641,339 円	—

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

